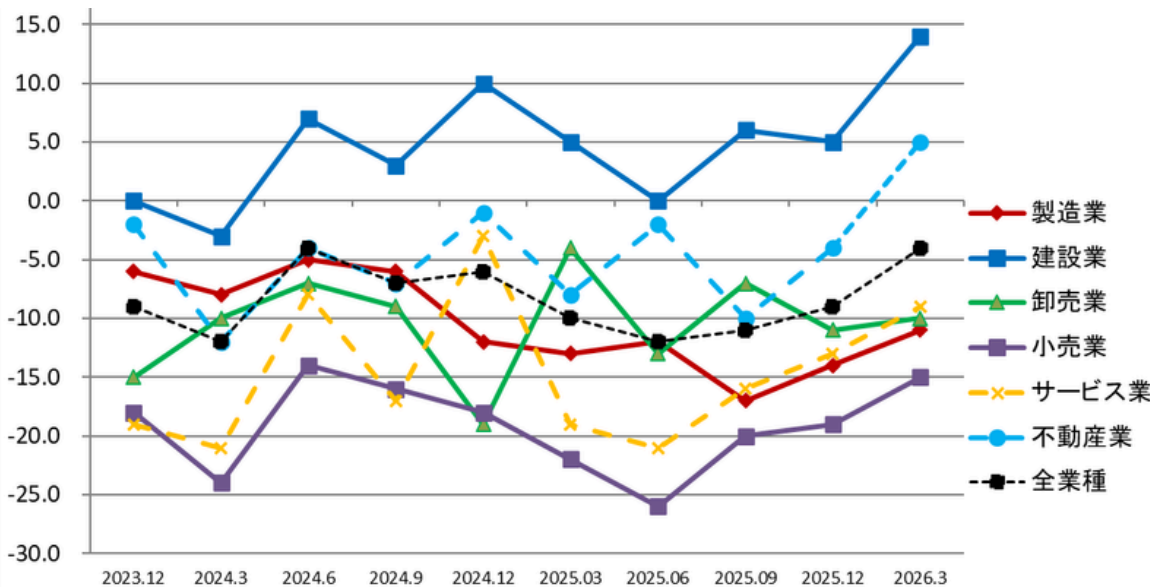


福生市商工会経営だより

令和8年度第一号 二〇二六年五月発行

多摩地域の小規模企業 業種別業況判断DIの推移



※製造業・建設業は19人以下を、卸売業・小売業・サービス業は4人以下を小規模企業としています。出典：多摩信用金庫 多摩けいざいNo.116

注目の補助金・奨励金紹介



デジタル化 AI 導入補助金

補助率1/2~2/3

補助額5万円以上450万円未満

さまざまな枠がありますので確認を

カスタマーハラスメント

防止対策推進事業

企業向け奨励金

奨励金 40万円



業種	今回	変化
全業種	-4	5 ▲
製造業	-11	3 ▲
卸売業	-10	1 ▲
小売業	-15	4 ▲
サービス業	-9	4 ▲
建設業	14	9 ▲
不動産業	5	9 ▲

育児・介護休業法が改正されました

育児・介護休業法が令和七年四月と十月の二段階で改正されました。すべての事業者が対象となり、就業規則の整備や従業員への周知が求められます。

四月施行分では、「子の看護休暇」が「子の看護等休暇」に名称変更され、対象が小学校三年生修了までに拡大、学級閉鎖や入園・卒園式への参加も取得事由に加わりました。残業免除を請求できる対象も小学校就学前の子を養育する労働者まで広がっています。介護では、介護休暇の取得要件が緩和され、雇用環境の整備や個別の周知・意向確認が義務化されました。

十月施行分では、三歳以上小学校就学前の子を養育する労働者を対象に、フレックスや時差出勤、テレワーク、短時間勤務など五つの選択肢から二つ以上を講じる「柔軟な働き方を実現するための措置」が義務化され、対象者への個別周知と意向確認も必要となりました。

就業規則の見直しがお済みでない事業者は、商工会の相談会をご活用ください。

製造業



ウクライナ情勢の長期化に加え、イランをめぐる中東の緊張が高まり、世界のエネルギー供給と海上輸送に不透明感が広がっています。原油や天然ガスの相場、為替、海運運賃が連動して動き、福生市内の事業者にも電気代・燃料費・仕入コストの上昇という形で影響が表れ始めています。共通して効くのは三つの備えです。第一に、上昇したコストを売価へ反映する「価格転嫁」を先送りしないこと。第二に、電力・燃料の使用量を月次で把握し、ムダを削る固定費の圧縮。第三に、相場急変や入金遅れに耐えられるよう、運転資金に余裕を持たせ、早めに金融機関へ相談しましょう。

鋼材・アルミ・樹脂など素材価格は原油や為替に敏感で、電力を多く使う加工工程ほど採算が圧迫されます。値動きの激しい素材は見積りの有効期限を短めに設定し、相場を価格へ反映できる契約に見直しましょう。電力単価の安い時間帯に稼働を寄せる、受注の山谷を平準化して段取り替えを減らすといった工夫も有効です。

サービス業



飲食や宿泊、運送などでは、燃料サーチャージの上昇と光熱費の高止まりが利益を削ります。価格を据え置くこと、自社で抱え込むことになりかねません。

提供価値を磨き適正な価格改定を行い、メニューや料金表でその理由を伝えましょう。予約制やキャッシュレス、券売機の導入で繁閑のムラと人件費を抑え、空調・給湯の運用見直して光熱費の削減にも取り組みましょう。

小売業



仕入価格の改定が短い周期で繰り返され、同時に物価高で消費者の財布のひもは固くなっていきます。値札の価格更新を素早く回せる体制を整え、利幅の薄い商品は発注量や品揃えを見直しましょう。まとめ買いや詰め替え商品の提案、おすすめ品の打ち出しは、価格だけに頼らない選ばれ方につながります。

建設業



鉄鋼・木材・燃料の価格変動は、工期の長い工事ほど見積りと実勢の差を生みやすく、利益を直撃します。契約時には見積りの有効期限を明記し、資材価格の変動を請負金額へ反映できる「スライド条項」を盛り込んでおきましょう。発注者には早い段階で価格上昇の見通しを説明し、理解を得ておくことが後のトラブル防止になります。複数の仕入ルートを確認し、調達の遅れに備えることも欠かせません。



補助金・助成金は毎年確認しましょう



小規模事業者持続化補助金やキャリアアップ助成金など、毎年のように募集される補助金・助成金があります。こうした制度は「例年あるもの」と思われがちですが、実は毎年のように内容が見直されています。補助率や上限額、対象となる経費の範囲、申請できる事業者の要件、加点項目や審査の観点などが、年度ごとに変更されることは珍しくありません。昨年度に申請した方や、過去の情報をもとに準備を進めている方は、特に注意が必要です。前年と同じ条件がそのまま適用されるとは限らず、知らないうちに対象外となっていたり、必要な手続きが増えたりすることもあります。申請を検討する際は、必ずその年度の最新の「公募要領」や「募集要項」を入手し、内容を一つひとつ確認することが大切です。「去年と同じだろう」という思い込みが、思わぬ不採択や申請不備につながりかねません。制度の変更点や自社が対象になるかどうかの確認に迷ったときは、ぜひ商工会の相談会をご活用ください。